

1-A-1. 加工食品（ハム）の共同配送

＜伊藤ハム物流(株)＞

1. 概要

項目	内容
物流共同化のタイプ	同業他社との物流センター共同化 異業種との物流センター共同化 異業種との配送の共同化
主な対象貨物	食料品
導入時期	2002年
月間取扱貨物量	135トン/月

- ＜事例1＞ Aスーパー様四国センターへのハムソーセージメーカー5社の共同配送
(I社・N社・M社・G社・Y社)
- ＜事例2＞ 近畿エリアのCVS企業センターへのI社・P社とのセンター共同化並びに
共同配送
- ＜事例3＞ 岡山エリアのCVS企業センターへのI社・P社・O乳業とのセンター共同化並びに共
同配送
- ＜事例4＞ 岡山エリアの量販企業センターへのI社・P社との共同配送
- ＜事例5＞ 福知山エリアのI社・N社との共同配送
- ＜事例6＞ その他 (I社・Y社の混載物流)

2. 背景（実施理由、狙い、導入の経緯）

1) 実施理由

- ・ 物流コストの削減
- ・ トラック台数の削減

2) 狙い

- ・ CVC企業センターの様なリードタイムが短く、少量での配送に関して、コスト削減を行う上でどうしても必要であった。(各メーカーの思惑が一致した)
- ・ 遠隔地で配送重量が少ない地方量販店での配送に関して、コスト削減を行う上でどうしても必要であった。(各メーカーの思惑が一致した)

3) 導入の経緯

- ・ Aスーパー四国センター開所時に、従来より定期的実施していた近畿エリアのハムソーセージメーカーの物流協議会で共同配送によるコスト削減のモデルケースとして実施。P社との共同化部分は先行していたP社からの提案の乗った形で導入に至る。

3. 対策効果

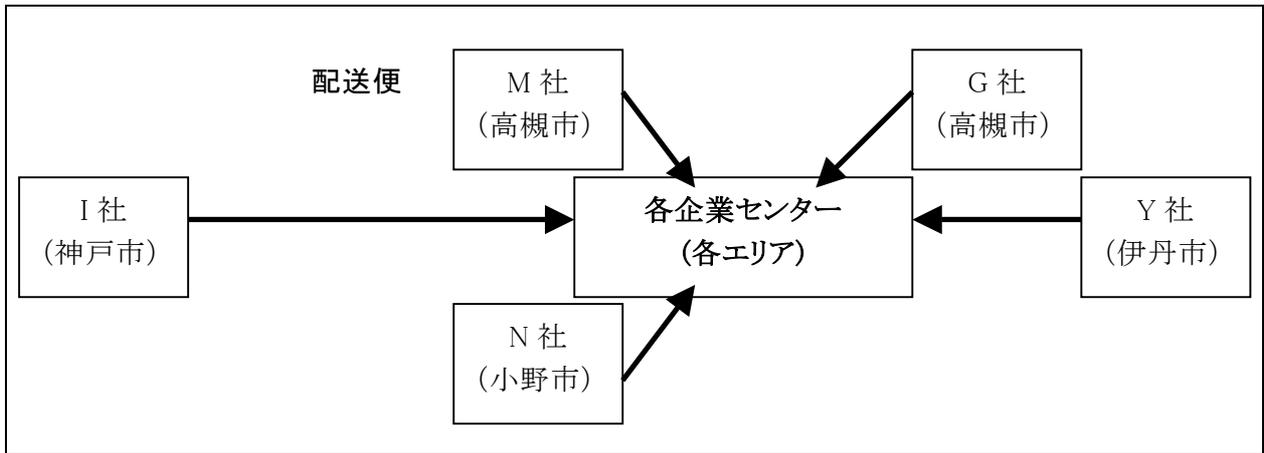
項目	対策効果 (実施前を100とした場合の実施後の数値: 実施後/実施前×100)
輸送コストの対策効果	60%(事例1・2・3・4・5各々)

- <事例 1> 月間約 90 万円程度の配送費改善
⇒センターへの納入台数減(各企業センター毎;1←5 台)
- <事例 2> 月間約 50 万円程度の配送費改善
⇒センターへの納入台数減(各企業センター毎;1←2 台)
- <事例 3> 営業所対応から外れ営業マンの休日出勤解消
⇒在庫集約により在庫圧縮(約 2 日分程度)
⇒センターへの納入台数減(各企業センター毎;1←3 台)
- <事例 4> 月間約 80 万円程度の配送費改善
⇒センターへの納入台数減(各企業センター毎;1←2 台)
- <事例 5> 月間約 20 万円程度の配送費改善
⇒センターへの納入台数減(各企業センター毎 1←2 台)

4. 事業内容

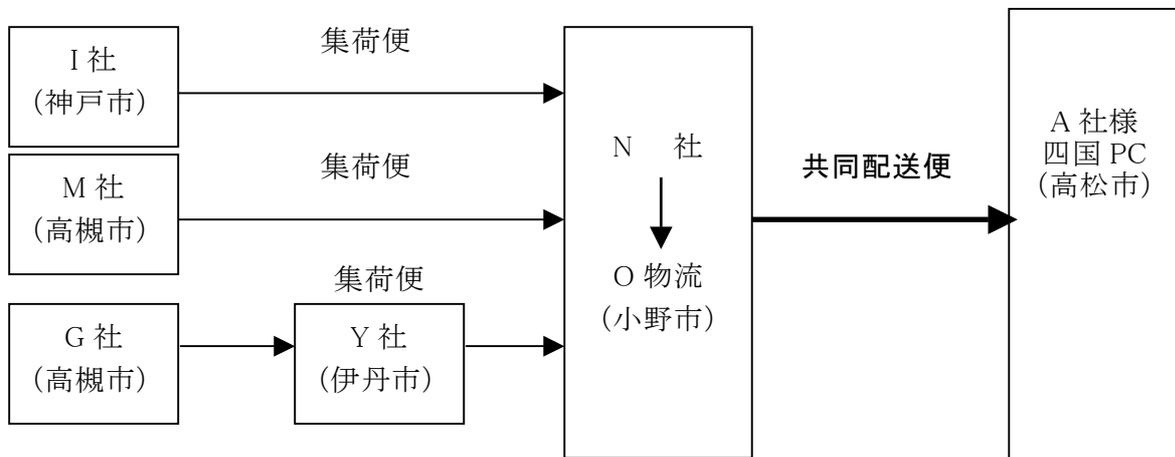
対策実施前後の共同物流フロー

実 施 前

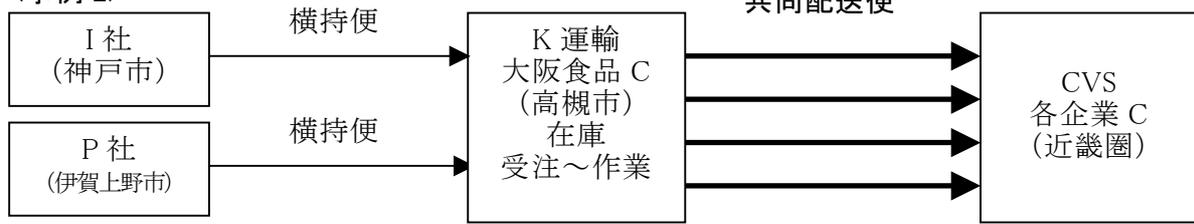


実 施 後

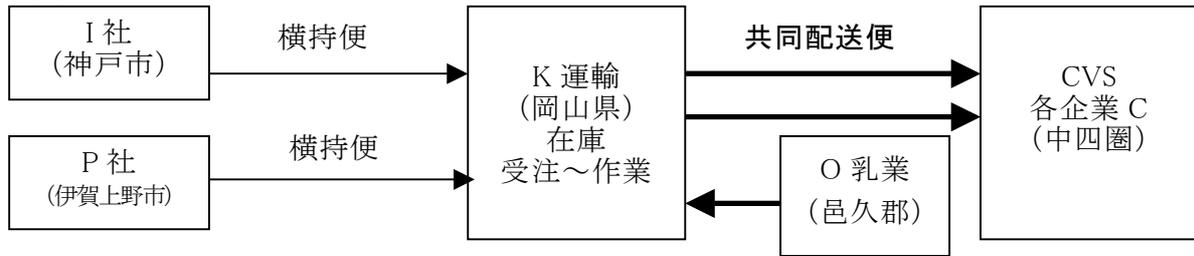
<事例 1>



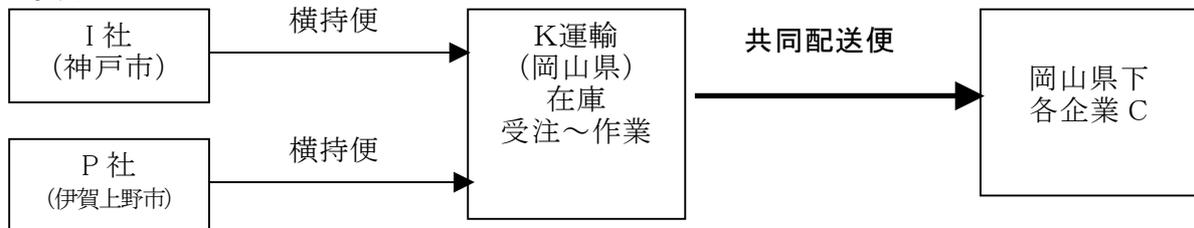
<事例 2>



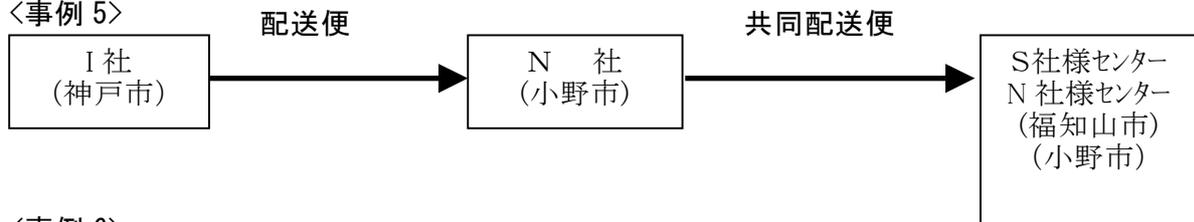
<事例 3>



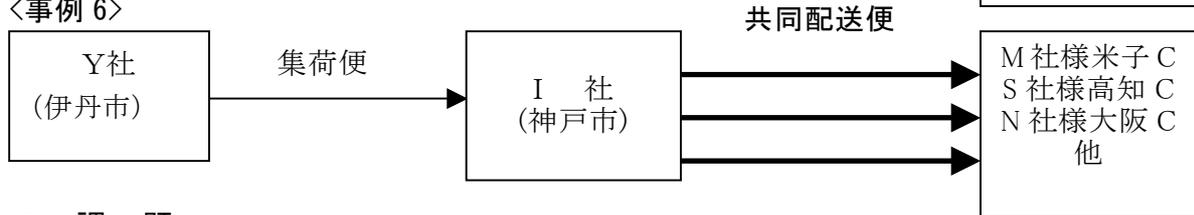
<事例 4>



<事例 5>



<事例 6>



5. 課 題

- 1) 空カゴ車の保管量の増加
- 2) 集荷分の数量が極端に少ない場合の積み残しの可能性有り
集荷分の延着により納品までの時間がタイトになり不要な高速代が発生する場合あり
- 3) 空きスペースを利用する共同配送の為、双方の量が増えた場合の増便費用の按分が難しい。